

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社シーフォーテクノロジー

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2355

URL <http://c4t.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三住 光男

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 塩崎 将朗

TEL (03)5447 - 2551

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,260	90.9	307	-	353	-	1,145	-
19年3月期第3四半期	1,184	35.9	981	-	1,048	-	1,361	-
19年3月期	2,183	-	1,143	-	1,320	-	1,995	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	19,514	47	-	-
19年3月期第3四半期	23,400	34	-	-
19年3月期	34,220	06	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,526	-	1,352	-	53.8	23,162	50	
19年3月期第3四半期	4,953	-	523	-	10.0	8,439	74	
19年3月期	3,964	-	146	-	4.4	2,989	83	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
20年3月期第3四半期	297	-	366	-	134	-	447	-
19年3月期第3四半期	273	-	1,136	-	45	-	993	-
19年3月期	473	-	1,396	-	24	-	512	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 0 00
20年3月期			0 00
20年3月期(予想)	- -	- -	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,000	37.4	450	-	480	-	1,420	-	24,192	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	720	68.6	△288	—	△277	—	△1,212	—
19年3月期第3四半期	427	△47.7	△544	—	△508	—	△1,394	—
19年3月期	903		△645		△602		△2,091	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△20,649	98
19年3月期第3四半期	△23,966	03
19年3月期	△35,869	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,003	△1,425	△71.1	△24,278	52
19年3月期第3四半期	4,352	544	12.5	9,269	66
19年3月期	3,440	△188	△5.5	△3,209	89

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	940 4.1	△400 —	△390 —	△1,350 —	△23,000 31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結および個別の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 15 日公表の「特別損失の発生および業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。
また、当グループは、前連結会計年度において、146 百万円の債務超過になっておりますが、本日開示いたしました通り、平成 20 年 2 月 15 日付けで SBI グループ企業 2 社を割当先とした第三者割当による新株式発行の決議を行い、これが実行されることにより当期中に債務超過は解消される見通しであります。

【定性情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかな拡大基調を維持しておりましたが、サブプライム問題に端を発した米国景気減速等の不安要素の拡大により、景気の減速感が見え始めました。

一方、当社グループが属する情報セキュリティ業界におきましては、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証の普及に加え、日本版 SOX 法（金融商品取引法の一部規定）の平成21年3月期からの適用を控え、財務情報を中心とした企業情報管理についての取り組みが山場を迎えており、情報セキュリティ投資は依然として高いレベルを維持しております。

そのような状況の中、当社グループは「情報セキュリティのトータル・ソリューション・プロバイダー」を目指し、前連結会計年度下半期から転換致しましたグループ経営方針および経営戦略に基づき、引き続き業績回復に取り組んでまいりました。

具体的には、営業面では研究開発や取扱製品の選択と集中を行うことにより既存の事業活動の効率化を継続してすすめる一方で、新規事業として、当社セキュリティ技術との親和性が高い他社製造ハードウェア製品の販売を開始するなど、各種施策を実行してまいりました。また管理面では、人件費を含めた適正なコスト構造へ向け、一層のコスト削減を進めてまいりました。

しかしながら事業収益においては、前年同期比では上記施策等により大幅な改善があったものの、当初計画しておりました進捗からの遅れについて十分な回復を果たすことができませんでした。

また、当該事業進捗の分析および SBI グループとの連携強化による今後の事業展開見直しの検討により、一部の棚卸資産・投資有価証券・ソフトウェア等については投資資金の回収可能性について合理的な見積りが困難と判断せざるを得ず、評価損および減損損失等の特別損失を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は 2,260 百万円（前年同期比 90.9%増）、営業損失は 307 百万円（前年同期の営業損失 981 百万円）、経常損失は 353 百万円（前年同期の経常損失 1,048 百万円）、第3四半期純損失は 1,145 百万円（前年同期の第3四半期純損失 1,361 百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 1,438 百万円減少しました。主な増減は、流動資産では売上高の季節変動による売掛債権の減少 147 百万円などであり、また、流動負債では、銀行借入返済による短期借入金の減少 75 百万円などがありました。

純資産は、利益剰余金の減少により、1,206 百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 65 百万円減少し、447 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、297 百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失 1,143 百万円、減価償却費 126 百万円、減損損失 498 百万円、製品評価損 282 百万円、棚卸資産の増加 187 百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、366 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却収入 575 百万円、無形固定資産取得による支出 89 百万円、貸付による支出 256 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、134 百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出 75 百万円、社債の償還による支出 40 百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日、「特別損失の発生および業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成19年11月16日付にて公表しました平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結業績予想及び個別業績予想を下記の通りに修正いたします。

(連結) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成19年11月16日発表)	3,600	40	10	170
今回修正予想(B)	3,000	△450	△480	△1,420
増減額(B-A)	△600	△490	△490	△1,590
増減率(%)	△16.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	2,183	△1,143	△1,320	△1,995

(個別) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成19年11月16日発表)	1,380	50	60	200
今回修正予想(B)	940	△400	△390	△1,350
増減額(B-A)	△440	△450	△450	△1,550
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	903	△645	△602	△2,091

(修正の理由)

当社グループは、「情報セキュリティのトータル・ソリューション・プロバイダー」を目指し、新たなグループ経営方針に基づき、受託開発およびシステムインテグレーション分野を強化するとともに、研究開発や取扱製品の選択と集中を行い、事業活動の効率化を進めてまいりました。また、投資有価証券については事業展開上必要不可欠であるもののみを継続保有し、それ以外のものについては速やかに

売却を図ることとし、一部についてはすでに売却しております。このような取り組みにより、着実に業績は回復しつつあるものの、当社が債務超過であることから与信や事業の継続性等の問題でセキュリティ製品等の販売に影響が出ております。また社内的には営業体制の構築遅れにより、十分な案件数を獲得できず、今期中の経常黒字化は難しい状況にあります。さらに、資産の精査を厳格に行った結果、当初見込んでいなかった特別損失が発生いたしました。

このような当社を取り巻く環境や第3四半期までの計画の進捗等を総合的に検討した結果、平成 19 年 11 月 16 日に発表いたしました業績予想を達成するのは困難であると判断いたしましたので、業績予想を修正いたします。

なお、当社グループは、前期における多額の当期純損失の計上により債務超過となり、当第 3 四半期において、連結で 1,352 百万円、単体で 1,425 百万円の債務超過となりました。経常黒字化による債務超過の解消は困難となりましたが、今般の第三者割当増資 1,709 百万円により、当期末において債務超過を解消できる予定であります。今後は SBI グループの中でシステム分野のコア企業として位置づけられるため、SBI グループとの戦略的一体性が高まり、その経営資源を最大限活用することで、新たな成長モデルをつくってまいります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,018,049		472,049		537,219		
2 受取手形及び売掛金		595,242		491,696		639,505		
3 たな卸資産		265,986		55,794		150,181		
4 短期貸付金		516,479		199,130		168,450		
5 その他		171,540		89,469		81,644		
貸倒引当金		△375,365		△85,885		△10,050		
流動資産合計		2,191,933	44.2	1,222,254	48.4	1,566,950	39.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	67,244		39,175		49,023		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		757,969		334,512		505,763		
(2) ソフトウェア仮勘定		297,786		11,122		371,061		
(3) のれん		500,433		440,581		487,345		
(4) その他		654		86		86		
無形固定資産合計		1,556,844		786,303		1,364,256		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		999,098		329,153		812,946		
(2) 長期貸付金		—		1,063,476		975,818		
(3) その他		229,627		134,038		129,803		
貸倒引当金		△42,660		△1,048,258		△934,388		
投資損失引当金		△48,333		—		—		
投資その他の資産合計		1,137,731		478,410		984,180		
固定資産合計		2,761,819	55.8	1,303,888	51.6	2,397,460	60.5	
資産合計		4,953,752	100.0	2,526,143	100.0	3,964,410	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		352,585		180,533		212,394	
2 短期借入金	※2	250,000		175,000		250,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		98,595		13,196		24,896	
4 1年以内償還予定社債		40,000		220,000		40,000	
5 賞与引当金		38,640		32,600		59,000	
6 その他		204,819		160,821		168,590	
流動負債合計		984,639	19.9	782,150	31.0	754,880	19.0
II 固定負債							
1 社債		220,000		—		220,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3 長期借入金		67,405		7,509		15,006	
4 退職給付引当金		55,114		65,975		58,393	
5 債務保証損失引当金	※3	69,000		23,000		50,000	
6 その他		33,772		—		12,288	
固定負債合計		3,445,291	69.5	3,096,484	122.5	3,355,688	84.7
負債合計		4,429,931	89.4	3,878,635	153.5	4,110,568	103.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,306,684	26.4	1,306,684	51.7	1,306,684	33.0
2 資本剰余金		1,232,761	24.9	1,232,761	48.8	1,232,761	31.1
3 利益剰余金		△2,090,231	△42.2	△3,883,197	△153.7	△2,724,125	△68.7
4 自己株式		△3,047	△0.1	△3,227	△0.1	△3,133	△0.1
株主資本合計		446,166	9.0	△1,346,979	△53.3	△187,812	△4.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		49,227	1.0	△12,520	△0.5	12,319	0.3
評価・換算差額等合計		49,227	1.0	△12,520	△0.5	12,319	0.3
III 少数株主持分		28,426	0.6	7,007	0.3	29,334	0.7
純資産合計		523,821	10.6	△1,352,491	△53.5	△146,157	△3.7
負債純資産合計		4,953,752	100.0	2,526,143	100.0	3,964,410	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,184,047	100.0		2,260,057	100.0		2,183,631	100.0
II 売上原価			1,130,173	95.4		1,843,514	81.6		1,997,968	91.5
売上総利益			53,873	4.6		416,542	18.4		185,662	8.5
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		136,884			91,395			170,380		
2 給与手当		324,339			192,853			410,077		
3 減価償却費		13,136			33,652			65,327		
4 のれん償却額		—			39,264			35,682		
5 賞与引当金繰入額		8,081			14,289			9,387		
6 退職給付費用		711			2,407			1,467		
7 貸倒引当金繰入額		53,909			2,335			52,290		
8 支払手数料		—			84,464			112,700		
9 その他		498,452	1,035,514	87.5	263,524	724,187	32.0	472,318	1,329,631	60.9
営業損失			981,640	△82.9		307,645	△13.6		1,143,968	△52.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,957			1,883			12,557		
2 受取配当金		385			316			222		
3 為替差益		4,677			7			4,179		
4 その他		1,222	17,243	1.5	2,655	4,863	0.2	16,493	33,452	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		9,386			4,761			18,829		
2 持分法による投資損失		72,367			45,962			181,311		
3 その他		2,020	83,774	7.1	40	50,764	2.2	9,937	210,078	9.6
経常損失			1,048,172	△88.5		353,546	△15.6		1,320,594	△60.5
VI 特別利益										
1 事業移転利益		—			7,922			—		
2 投資有価証券売却益		—			214,338			—		
3 債務保証損失引当金戻入		—			27,000			17,000		
4 持分変動利益		—			24,154			—		
5 その他	※1	—	—	—	—	273,414	12.1	560,772	577,772	26.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584	△728,380	△985	1,598,303	—	—
当第3四半期連結会計期間中 の変動額							
新株の発行	600	600	—	—	1,200	—	—
株式交換	—	210,576	—	—	210,576	—	—
第3四半期純損失	—	—	1,361,850	—	1,361,850	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2,062	△2,062	—	—
株主資本以外の項目の当第3四半 期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	49,227	49,227
当第3四半期連結会計期間中の変 動額合計(千円)	600	211,176	△1,361,850	△2,062	△1,152,136	49,227	49,227
平成18年12月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△2,090,231	△3,047	446,166	49,227	49,227

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	1,598,303
当第3四半期連結会計期間中 の変動額		
新株の発行	—	1,200
株式交換	—	210,576
第3四半期純損失	—	1,361,850
自己株式の取得	—	△2,062
株主資本以外の項目の当第3四半 期連結会計期間中の変動額(純額)	28,426	77,654
当第3四半期連結会計期間中の変 動額合計(千円)	28,426	△1,074,482
平成18年12月31日残高(千円)	28,426	523,821

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△ 2,724,125	△ 3,133	△ 187,812	12,319	12,319
当第3四半期連結会計期間中 の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	1,145,404	—	1,145,404	—	—
持分法適用会社減少に伴う増減 (△)	—	—	△ 13,667	—	△ 13,667	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 94	△ 94	—	—
株主資本以外の項目の当第3四半 期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 24,840	△ 24,840
当第3四半期連結会計期間中の変 動額合計(千円)	—	—	△ 1,159,072	△ 94	△ 1,159,166	△ 24,840	△ 24,840
平成19年12月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△ 3,883,197	△ 3,227	△ 1,346,979	△ 12,520	△ 12,520

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	29,334	△ 146,157
当第3四半期連結会計期間中 の変動額		
新株の発行	—	—
株式交換	—	—
第3四半期純損失	—	1,145,404
持分法適用会社減少に伴う増減 (△)	—	△ 13,667
自己株式の取得	—	△ 94
株主資本以外の項目の当第3四半 期連結会計期間中の変動額(純額)	△22,327	△47,167
当第3四半期連結会計期間中の変 動額合計(千円)	△22,327	△1,206,333
平成19年12月31日残高(千円)	7,007	△1,352,491

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584	△ 728,380	△ 985	1,598,303	—	—
連結会計期間中の変動額							
新株の発行	600	600	—	—	1,200	—	—
株式交換	—	210,576	—	—	210,576	—	—
当期純損失	—	—	1,995,744	—	1,995,744	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,147	△ 2,147	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	12,319	12,319
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	600	211,176	△ 1,995,744	△ 2,147	△ 1,786,116	12,319	12,319
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△ 2,724,125	△ 3,133	△ 187,812	12,319	12,319

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	1,598,303
連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	1,200
株式交換	—	210,576
当期純損失	—	1,995,744
自己株式の取得	—	△2,147
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	29,334	41,654
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	29,334	△1,744,461
平成19年3月31日残高(千円)	29,334	△146,157

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失又は税金等 調整前第3四半期純損失(△)		△1,370,199	△1,143,116	△2,016,981
2 減価償却費		368,476	126,646	551,273
3 減損損失		—	498,245	88,838
4 のれん償却額		107,648	39,264	121,237
5 貸倒引当金の増加額		118,909	189,705	733,678
6 賞与引当金の減少額		△22,800	△26,400	△2,440
7 債務保証損失引当金の増加額 (減少額△)		2,000	△27,000	△17,000
8 投資損失引当金の増加額		48,333	—	—
9 製品評価損		—	282,231	—
10 受取利息及び配当金		△11,342	△2,200	△12,779
11 支払利息		9,386	4,761	18,829
12 為替差損		496	—	—
13 持分法による投資損失		72,367	45,962	181,311
14 持分変動利益		—	△24,154	—
15 固定資産除却損		3,610	138	10,609
16 投資有価証券評価損		34,477	95,000	71,174
17 関係会社株式売却損益		—	—	△552,048
18 投資有価証券売却益		—	△214,338	—
19 事業移転利益		—	△7,922	—
20 売上債権の減少額		490,044	135,520	346,780
21 たな卸資産の減少額(増加額△)		△8,477	△187,844	68,673
22 仕入債務の減少額		△67,849	△48,538	△207,822
23 未収入金の減少額(増加額△)		△23,502	—	4,249
24 未払金の減少額		△12,737	—	△21,021
25 その他		△6,427	△9,569	176,155
小計		△267,585	△273,608	△457,281
22 利息及び配当金の受取額		11,950	2,585	12,867
23 利息の支払額		△8,480	△3,271	△19,382
24 法人税等の支払額		△9,865	△23,027	△9,797
営業活動による キャッシュ・フロー		△273,981	△297,322	△473,594

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		△16,851	△2,870	△20,885
2 無形固定資産取得による支出		△322,838	△89,980	△544,699
3 無形固定資産の売却による収入		—	24,000	—
4 貸付による支出		△370,320	△256,407	△930,101
5 貸付金の回収による収入		63,210	138,069	606,341
6 投資有価証券の取得による支出		△565,145	△20,743	△565,533
7 投資有価証券の売却による収入		—	575,000	—
8 株式交換による子会社資金受入額	※2	110,027	—	110,027
9 その他		△34,526	△624	△51,934
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,136,443	366,443	△1,396,784
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(減少額△)		152,000	△75,000	152,000
2 長期借入金の返済による支出		△105,559	△19,197	△125,930
3 社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△40,000
4 株式発行による収入		1,200	—	—
5 自己株式の取得による支出		△2,062	△94	△2,147
6 少数株主に対する株式の発行による収入		44,000	—	44,000
7 少数株主への清算配当の支払額		△3,993	—	—
8 その他		—	—	△3,333
財務活動による キャッシュ・フロー		45,584	△134,291	24,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△496	—	△376
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△1,365,336	△65,170	△1,846,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,808,385	512,219	1,808,385
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		550,000	—	550,000
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	993,049	447,049	512,219

(5) 注記事項

・継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計期間において、1,995百万円の当期純損失を計上し、前連結会計期間末に146百万円の債務超過となったことに伴い、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。当第3四半期連結会計期間において、307百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当第3四半期連結会計期間において、事業進捗の遅延および下記の通り今後の事業の大幅な再構築の検討や事業再構築に伴い投融資等の資産の厳格な評価を実施したこと等により1,062百万円の特別損失を計上した結果、1,145百万円の第3四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において1,995百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結会計期間においても上記の通りの第3四半期純損失を計上した結果、1,352百万円の債務超過になっており、前連結会計期間末から債務超過が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記対策を推進してまいります。</p> <p>1. 営業損失及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について</p> <p>営業損失につきましては、前連結会計年度（平成19年3月期）に1,143百万円、当第3四半期連結会計期間に307百万円と継続的にマイナスとなっております。これは、セキュリティ製品販売におけるパートナーとの連携を含むマーケティング体制の再構築の遅れ、また受託開発における技術者の確保の遅れ等に伴う売上および売上総利益の計画からの未達によるものであります。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度（平成19年3月期）に473百万円、当第3四半期連結会計期間に297百万円と継続的にマイナスとなっております。これは、売上債権の減少等のプラス要因がある一方で、重要な当期純損失の計上や売上および売上総利益が計画通り計上できなかったことが主因であります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損113,317千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円及び自社利用のソフトウェア減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、貸倒引当金繰入額681,388千円を計上し、1,995,744千円の当期純損失を計上した結果、146,157千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革</p> <p>当社グループのコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社グループのコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し</p> <p>組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p> <p>③ グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み収益獲得のための体制改善への遅れに繋がっております。今後は細分化しております各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p>

	<p>当社グループは本日発表致しました通り、SBIグループ2社を割当先とする第三者割当増資を行い当グループとの戦略的一体性を強め、またSBIイー・トレード証券㈱の完全子会社2社の株式取得等によりグループ内企業のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として、今後その経営資源を最大限活用し積極的に事業拡大を行ってまいります。この抜本的な事業再構築を進めていくことにより、構造的な赤字体質から脱却し、早期に収益を確保し、営業損失及び営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスを解消することを目標としております。</p> <p>2. 第3四半期純損失の発生要因並びに債務超過の解消について</p> <p>第3四半期純損失1,145百万円のうち、1,062百万円につきましては当第3四半期連結会計期間において1,062百万円の特別損失を計上したためであります。</p> <p>これらは上記に記載の通り、これまでの体制における事業進捗の遅延、今後の事業の大幅な再構築の検討に伴うものや、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として投融資等資産の評価を厳格化したものであり、またこれらはその性質上非経常的損失であるため、前項において記載しております内容の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品評価損</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>また、債務超過の解消につきましては、前項において記載しております第三者割当増資の実行により約17億円の資本増強がなされることで、当連結会計年度末においては当該状況は解消されるものと見込んでおります。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	製品評価損	282百万円	投資有価証券評価損	95百万円	貸倒引当金繰入額	187百万円	減損損失	498百万円	<p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー</p> <p>情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス</p> <p>株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。</p> <p>(なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング(情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供)は、今後、更なるシナジー効果を図る上で株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション</p> <p>情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p> <p>④ 保有有価証券の整理</p> <p>これまで当社グループは、「アライアンスパートナー戦略」及び「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業及び事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は812,946千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社グループ中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益及び資金の確保に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
製品評価損	282百万円									
投資有価証券評価損	95百万円									
貸倒引当金繰入額	187百万円									
減損損失	498百万円									

・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)シーフォーセールスサポート (旧(株)セーフリード) (株)シーフォーシステムデザイン (旧イージーシステムズ(株)) (株)シーフォービジネス コンサルティング (株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービス (株)シーフォービジネス インテグレーション CMS投資事業組合 (株)シーフォーシステムデザインは、当四半期連結会計期間中に株式交換により完全子会社となったため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)シーフォービジネスコンサルティングは、当四半期連結会計期間中に当社の100%出資により設立したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービスは、当四半期連結会計期間中に株式会社パソナテックとの合弁(出資比率60%)により設立したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)シーフォービジネスインテグレーションは、当四半期連結会計期間中に株式交換により完全子会社となったため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 CMS投資事業組合は当四半期連結会計期間中に出資契約を締結したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、当四半期連結会計期間中に解散しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)シーフォーセールスサポート (株)シーフォーシステムデザイン (株)シーフォービジネス コンサルティング (株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービス (株)シーフォービジネス インテグレーション なお、非連結子会社はありません。 また、連結子会社でありました(株)シーフォーセールスサポートは平成19年9月25日に清算が終了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)シーフォーセールスサポート (旧(株)セーフリード) (株)シーフォーシステムデザイン (旧イージーシステムズ(株)) (株)シーフォービジネス コンサルティング (株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービス (株)シーフォービジネス インテグレーション CMS投資事業組合 (株)シーフォーシステムデザイン(現(株)ミッドシステム)は、当連結会計年度中に株式交換により完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成19年3月9日をもって所有株式をすべて売却しております。 (株)シーフォービジネスコンサルティングは、当連結会計年度中に当社の100%出資により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービスは、当連結会計年度中に株式会社パソナテックとの合弁(出資比率60%)により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)シーフォービジネスインテグレーションは、当連結会計年度中に株式交換により完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 CMS投資事業組合は、当連結会計年度中に出資契約を締結したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが当連結会計年度中に解散しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット㈱ MHSダイニング㈱ MHSダイニング㈱は、当四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社となっております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 MHSダイニング㈱ ネクスト・イット㈱は、当四半期連結会計期間に第三者割当増資を行い当社の持分が減少したことに伴い当社持分法適用関連会社の範囲から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット㈱ MHSダイニング㈱ MHSダイニング㈱は、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社となっております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、㈱シーフォースシステムデザインの決算日は9月末日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたって同社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、㈱シーフォースシステムデザインの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって同社については、株式売却時(平成19年3月9日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間 末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合（証券取引法第2条第 2項により、有価証券とみ なされるもの）について は、組合の決算書に基づい て、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を 採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合（証券取引法第2条第 2項により、有価証券とみ なされるもの）について は、組合の決算書に基づい て、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 車両運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）による定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>c のれん 投資効果の及ぶ期間（5年又は10年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。</p> <p>c のれん 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c のれん 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末自己要支給額にもとづき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 関係会社の保証債務の履行に伴い発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③投資損失引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③投資損失引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>
<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は495,394千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△175,492千円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前第3四半期連結会計期間218,024千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において投資その他の資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前第3四半期連結会計期間82,190千円)については、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前第3四半期連結会計期間58,080千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前第3四半期連結会計期間90,007千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,774千円</p> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 — 千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ㈱シーエスエルホールディングス 203,536 千円 上記の金額については、債務保証損失引当金(69,000千円)を控除しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,780千円</p> <p>※2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 125,000千円 差引額 125,000千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シーエスエルホールディングス 23,465 千円 債務保証損失引当金 23,000 千円 差引額 465 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,275千円</p> <p>※2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 — 千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シーエスエルホールディングス 129,077 千円 債務保証損失引当金 50,000 千円 差引額 79,077 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)															
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物 3,068千円 工具器具備品 541千円 計 3,610千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 138千円 計 138千円</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品及びソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の㈱シーフォービジネスコンサルティングにおいて、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、減損損失を認識いたしました。 (3)減損損失の金額 工具器具備品 397千円 ソフトウェア 4,992千円 計 5,389千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 当該子会社につきましては、今後の業績回復が見込めないため、当該子会社に係る資産の回収可能性について使用価値＝ゼロとしております。 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	工具器具備品及びソフトウェア	<p>※1. その他特別利益の内訳 関係会社株式 552,048千円 売却益 持分変動利益 8,723千円 計 560,772千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物 3,068千円 工具器具備品 6,633千円 ソフトウェア 2,026千円 計 11,729千円</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェア及び電話加入権については、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 ソフトウェア 88,458千円 電話加入権 380千円 計 88,838千円 (4)資産のグルーピングの方法 同左 (5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値＝ゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類															
東京都品川区	事業資産	工具器具備品及びソフトウェア															
場所	用途	種類															
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア															
東京都港区	遊休資産	電話加入権															

	(1)減損損失を認識した主な資産		
	場所	用途	
	東京都品川区	事業資産	ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定
	東京都品川区	事業資産	工具器具備品 ソフトウェア のれん
	(2)減損損失の認識に至った経緯		
	<p>グループ戦略及び今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した当社および連結子会社の株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービスの事業資産について、減損損失を認識いたしました。</p>		
	(3)減損損失の金額		
	工具器具備品	1,782千円	
	ソフトウェア	48,162千円	
	ソフトウェア仮勘定	435,410千円	
	のれん	7,500千円	
	計	492,855千円	
	(4)資産のグルーピングの方法		
	<p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>		
	(5)回収可能価額の算定方法		
	<p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。将来の使用見込みはありますが、当社の事業資産は今後の事業展開の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため、また、株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービスの事業資産は今後の業績の回復が見込めなくなったため、使用価値＝ゼロとしております。</p>		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	56,935.20	1,778.28	—	58,713.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,758.28株
新株予約権の権利行使による増加 20.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4.40	11.26	—	15.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 11.26株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	58,713.48	—	—	58,713.48

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	16.94	2.55	—	19.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,935.20	1,778.28	—	58,713.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,758.28株

新株予約権の権利行使による増加 20.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4.40	12.54	—	16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,018,049千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>993,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,018,049千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	993,049千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>472,049千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>447,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	472,049千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	447,049千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>537,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>512,219千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱シーフォーシステムデザイン 連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>277,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>173,834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>95,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△385,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△154,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額</td> <td>△6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物</td> <td>34,862千円</td> </tr> </table> <p>株式交換による子会社資金の受入額 34,862千円</p> <p>(2) ㈱シーフォービジネスインテグレーション 連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>414,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>56,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>503,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△620,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△149,466千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>204,213千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率 算定費用</td> <td>△525千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額</td> <td>△203,688千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物</td> <td>75,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	537,219千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	512,219千円	流動資産	277,974千円	固定資産	173,834千円	のれん	95,060千円	流動負債	△385,923千円	固定負債	△154,059千円	株式の取得価額	6,888千円	㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	△6,888千円	㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円	流動資産	414,067千円	固定資産	56,144千円	のれん	503,521千円	流動負債	△620,054千円	固定負債	△149,466千円	株式の取得価額	204,213千円	株式交換比率 算定費用	△525千円	㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	△203,688千円	㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円
現金及び預金勘定	1,018,049千円																																																					
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																					
現金及び現金同等物	993,049千円																																																					
現金及び預金勘定	472,049千円																																																					
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																					
現金及び現金同等物	447,049千円																																																					
現金及び預金勘定	537,219千円																																																					
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																					
現金及び現金同等物	512,219千円																																																					
流動資産	277,974千円																																																					
固定資産	173,834千円																																																					
のれん	95,060千円																																																					
流動負債	△385,923千円																																																					
固定負債	△154,059千円																																																					
株式の取得価額	6,888千円																																																					
㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	△6,888千円																																																					
㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円																																																					
流動資産	414,067千円																																																					
固定資産	56,144千円																																																					
のれん	503,521千円																																																					
流動負債	△620,054千円																																																					
固定負債	△149,466千円																																																					
株式の取得価額	204,213千円																																																					
株式交換比率 算定費用	△525千円																																																					
㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	△203,688千円																																																					
㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円																																																					

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		株式交換による 子会社資金の受入額 75,165千円 ※3 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の会社の資産及び負債の主な内訳及び子会社株式売却による支出は次のとおりであります。 (株)シーフォーシステムデザイン 売却時の資産及び負債の内訳 流動資産 130,759千円 固定資産 45,874千円 流動負債 △686,823千円 固定負債 △41,316千円 関係会社株式売却益 552,048千円 (株)シーフォーシステム デザイン株式の売却価額 542千円 (株)シーフォーシステム デザインの現金及び現金同等物 △6,939千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △6,397千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	四半期連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	44,020	127,020	83,000
合計	44,020	127,020	83,000

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 関連会社株式	149,514
(2) その他有価証券	
①非上場株式	212,563
②転換社債型新株予約権付社債	410,000
③投資事業有限責任組合への出資持分	100,000
合計	872,077

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、第3四半期会計期間において、減損処理を行い投資有価証券評価損34,477千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式	46,785	33,690	△13,095
合計	46,785	33,690	△13,095

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,504
(2) その他有価証券	
①社債	210,000
②非上場株式	65,958
合計	295,462

当期の第3四半期連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。当第3四半期連結会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損95,000千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	30,000	60,200	30,200
小計	30,000	60,200	30,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	14,933	12,136	△2,797
小計	14,933	12,136	△2,797
合計	44,933	72,336	27,403

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	61,648
(2) その他有価証券	
①社債	410,000
②非上場株式	175,866
③投資事業有限責任組合への出資持分	93,095
合計	740,609

当期の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損71,174千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	22,500	12,500	69	69
	合計	22,500	12,500	69	69

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度において、株式交換により取得した一部の連結子会社が、金利スワップ取引を行っていましたが、連結決算日現在には金利スワップの契約はございません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(株式交換によるイージーシステムズ株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

イージーシステムズ株式会社 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な目的

イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、同社セキュリティ製品に当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確に答えていくことが可能となります。

また、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的なセキュリティ製品の提供が可能となります。

さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。

本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略及び事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) イージーシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付で株式会社シーフォーシステムデザインに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 第3四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式 6,888千円

取得原価 6,888千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : イージーシステムズ(株) 0.066

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、イージーシステムズ株式会社については収益還元価値法と簿価純資産方式を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

普通株式 651.28株 6,888千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 95,060千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(注) 第10期中間連結会計期間において均等償却を行った残額を一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 277,974千円

固定資産 173,834千円

合計 451,809千円

(2) 負債の額

流動負債 385,923千円

固定負債 154,059千円

合計 539,982千円

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
8. 企業結合が当第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の第10期第3四半期連結会計期間の第3四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
該当事項はありません。

(株式交換による株式会社コアサイエンスの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社コアサイエンス システムインテグレーション事業

- (2) 企業結合を行った主な目的

今回の株式交換による完全子会社化の目的は、当社が「グループ戦略」を推進するうえで、情報セキュリティを組み込んだシステム構築サービスを新たに加え、当社のソリューション・ラインアップの一層の充実を図ることにあります。

- (3) 企業結合日

平成18年8月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後企業（取得企業）の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注)株式会社コアサイエンスは、平成18年7月18日付で株式会社シーフォービジネスインテグレーションに社名変更しております。

- (6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 第3四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式 203,688千円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 525千円

取得原価 204,213千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : (株)コアサイエンス 1.845

- (2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、株式会社コアサイエンスについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。

- (3) 交付株式数及び評価額

普通株式 1,107株 203,688千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 503,521千円

- (2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。

- (3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 414,067千円

固定資産 56,144千円

合計 470,212千円

- (2) 負債の額

流動負債 620,054千円

固定負債 149,466千円

合計 769,521千円

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 企業結合が第10期第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の第3四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,045,140千円

営業利益 5,769千円

経常利益 6,257千円

税金等調整前第3四半期純損失 331,351千円

第3四半期純損失 333,872千円

(注) 1 内部取引を控除しております。

2 被取得会社の(株)シーエスエルホールディングスに対する融資及び保証債務に関する、以下の特別損失項目を含んでおります。

貸倒引当金繰入額 253,000千円

債務保証引当金繰入額 67,000千円

3 当該注記については監査証明を受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

事業分離に関する事項

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ストークラボラトリー

(注) 株式会社ストークラボラトリーは、平成19年6月1日付で株式会社コンプレオに社名変更しております。

(2) 分離した事業の内容

ワークフローソフトウェア製品「ProcessBoard（プロセスボード）」の開発・販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループ戦略の変更および収益モデルの変革による事業収益基盤の再構築を図り、研究・開発を行う情報セキュリティのコア技術を活かした事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るため。

(4) 事業分離日および事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成19年5月30日

事業分離の概要 株式会社シーフォーテクノロジーを分離元企業とし、株式会社ストークラボラトリーを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

本事業分離は、受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価格による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた品目別売上区分

セキュリティ製品販売

4. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3百万円
営業損失	3百万円
経常損失	3百万円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(株式交換によるイージーシステムズ株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
イージーシステムズ株式会社 ソフトウェア開発事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、同社セキュリティ製品に当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確に応えていくことが可能となります。
また、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的なセキュリティ製品の提供が可能となります。
さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。
本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略及び事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成18年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社シーフォーテクノロジー
(注) イージーシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付で株式会社シーフォーシステムデザインに社名変更しております。
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月9日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式	6,888千円
取得原価	6,888千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : イージーシステムズ(株) 0.066
 - (2) 交換比率の算定方法
当社については市場株価方式、イージーシステムズ株式会社については収益還元価値法と簿価純資産方式を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。
 - (3) 交付株式数及び評価額
普通株式 651.28株 6,888千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 95,060千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
(注) 第10期中間連結会計期間において均等償却を行った残額を一括償却しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	277,974千円
固定資産	173,834千円
合計	451,809千円
 - (2) 負債の額

流動負債	385,923千円
固定負債	154,059千円
合計	539,982千円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
該当事項はありません。

(株式交換による株式会社コアサイエンスの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社コアサイエンス システムインテグレーション事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

今回の株式交換による完全子会社化の目的は、当社が「グループ戦略」を推進するうえで、情報セキュリティを組み込んだシステム構築サービスを新たに加え、当社のソリューション・ラインアップの一層の充実を図ることにあります。

- (3) 企業結合日

平成18年8月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) 株式会社コアサイエンスは、平成18年7月18日付で株式会社シーフォービジネスインテグレーションに社名変更しております。

- (6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式

取得に直接要した支出 203,688千円

株式交換比率算定費用 525千円

取得原価 204,213千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : (株)コアサイエンス 1.845

- (2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、株式会社コアサイエンスについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。

- (3) 交付株式数及びその評価額

普通株式 1,107株 203,688千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 503,521千円

- (2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。

- (3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 414,067千円

固定資産 56,144千円

合計 470,212千円

- (2) 負債の額

流動負債 620,054千円

固定負債 149,466千円

合計 769,521千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,045,140千円
営業利益	5,769千円
経常利益	6,257千円
税金等調整前当期純損失	331,351千円
当期純損失	333,872千円

(注) 1 内部取引を控除しております。

2 被取得会社の(株)シーエスエルホールディングスに対する融資及び保証債務に関する、以下の特別損失項目を含んでおります。

貸倒引当金繰入額 253,000千円

債務保証引当金繰入額 67,000千円

3 当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 8,439円74銭 1株当たり 第3四半期純損失 23,400円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、1株 当たり第3四半期純損失であるた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 △23,162円50銭 1株当たり 第3四半期純損失 19,514円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、1株 当たり第3四半期純損失であるた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 △2,989円83銭 1株当たり 当期純損失 34,220円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため、記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計年度末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
四半期連結貸借対照表及び連結 貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	523,821	△1,352,491	△146,157
普通株式に係る純資産額(千円)	495,395	△1,359,498	△175,492
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	28,426	7,007	29,334
普通株式の発行済株式数(株)	58,713.48	58,713.48	58,713.48
普通株式の自己株式数(株)	15.66	19.49	16.94
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	58,697.82	58,693.99	58,696.54

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期連結損益計算書(連結損益 計算書)上の第3四半期(当期)純 損失(千円)	1,361,850	1,145,404	1,995,744
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	1,361,850	1,145,404	1,995,744
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	58,197	58,695	58,320
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約 権の数129個)及び転換 社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権 (新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予約 権の数129個)及び転換 社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権 (新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予 約権の数129個)及び 転換社債型新株予約 権付社債に付された 新株予約権(新株予 約権の数30個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(第三者割当増資による新株発行)

2008年2月15日開催の当社取締役会において、下記の通り第三者割当増資による新株発行の決議をいたしました。

1. 新規発行株式 普通株式131,500株
2. 発行価額の総額 1,709,500,000円
うち資本組入額 854,750,000円
3. 払込期日 平成20年3月3日
4. 割当先
 - (1) SBIホールディングス株式会社
105,200株割当 1,367,600,000円払込
 - (2) SBIイー・トレード証券株式会社
26,300株割当 341,900,000円払込

(トレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の株式取得)

2008年2月15日開催の当社取締役会において、下記の通りトレードウィン株式会社およびトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の全株式を譲り受け、当社の子会社とする決議をいたしました。

1. 株式の取得先
SBIイー・トレード証券株式会社(株式の異動による)
2. 株式取得する会社の名称、事業内容および規模
 - (1) トレードウィン株式会社
事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供
規模
資本金 347百万円(4,552株)
売上高 1,100百万円(平成18年12月期)
従業員数 39名
 - (2) 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社
事業内容 金融システム開発・販売・運用
規模
資本金 495百万円(9,900株)
売上高 1,308百万円(平成19年3月期)
従業員数 42名
3. 株式取得の時期
平成20年4月1日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		898,831		427,216		472,569			
2 売掛金		222,432		204,090		337,165			
3 たな卸資産		58,962		11,246		26,636			
4 短期貸付金		1,174,392		564,827		491,822			
5 その他	※3	46,992		64,945		47,218			
貸倒引当金		△563,500		△260,150		△126,535			
流動資産合計			1,838,110	42.2		1,012,175	50.5	1,248,876	36.3
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	31,275		25,540		30,470			
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		643,358		333,545		498,354			
(2) ソフトウェア仮勘定		297,786		11,122		367,315			
(3) その他		86		86		86			
無形固定資産合計		941,230		344,754		865,755			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		835,563		295,458		739,161			
(2) 関係会社株式		795,222		224,770		410,068			
(3) 長期貸付金		—		633,266		662,143			
(4) その他		130,119		103,369		104,413			
貸倒引当金		△12,500		△635,762		△620,265			
投資損失引当金		△206,300		—		—			
投資その他資産合計		1,542,104		621,101		1,295,520			
固定資産合計			2,514,611	57.8		991,397	49.5	2,191,747	63.7
資産合計			4,352,722	100.0		2,003,572	100.0	3,440,624	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		222,161		84,805		93,547	
2 短期借入金	※2	200,000		80,000		200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		28,600		3,200		14,900	
4 1年以内償還予定 社債		40,000		220,000		40,000	
5 賞与引当金		8,540		—		—	
6 その他		52,338		40,570		48,298	
流動負債合計		551,640	12.7	428,576	21.4	396,745	11.5
II 固定負債							
1 社債		220,000		—		220,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3 長期借入金		3,200		—		—	
4 その他		33,772		—		12,288	
固定負債合計		3,256,972	74.8	3,000,000	149.7	3,232,288	94.0
負債合計		3,808,613	87.5	3,428,576	171.1	3,629,034	105.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,306,684	30.0	1,306,684	65.2	1,306,684	38.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,029,073		1,029,073		1,029,073	
(2) その他資本剰余金		203,688		203,688		203,688	
資本剰余金合計		1,232,761	28.3	1,232,761	61.5	1,232,761	35.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100		100		100	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,041,616		△3,950,822		△2,738,768	
利益剰余金合計		△2,041,516	△46.9	△3,950,722	△197.2	△2,738,668	△79.6
4 自己株式		△3,047	△0.0	△3,227	△0.1	△3,133	△0.1
株主資本合計		494,881	11.4	△1,414,503	△70.6	△202,355	△5.9

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		49,227	1.1	△10,500	△0.5	13,945	0.4
評価・ 換算差額等合計		49,227	1.1	△10,500	△0.5	13,945	0.4
純資産合計		544,109	12.5	△1,425,003	△71.1	△188,410	△5.5
負債純資産合計		4,352,722	100.0	2,003,572	100.0	3,440,624	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			427,177 100.0		720,147 100.0		903,602 100.0
II 売上原価			459,026 107.5		612,458 85.0		895,159 99.1
売上総利益又は売上総損失(△)			△31,848 △7.5		107,688 15.0		8,442 0.9
III 販売費及び一般管理費			512,197 119.9		395,841 55.0		653,991 72.3
営業損失			544,046 △127.4		288,153 △40.0		645,549 △71.4
IV 営業外収益	※1		44,237 10.4		13,312 1.8		55,854 6.1
V 営業外費用	※2		8,459 2.0		3,122 0.4		12,662 1.4
経常損失			508,268 △119.0		277,963 △38.6		602,358 △66.7
VI 特別利益	※3		— —		222,260 30.8		— —
VII 特別損失	※4 ※5		884,719 207.1		1,155,579 160.4		1,487,170 164.5
税引前第3四半期(当期)純損失			1,392,988 △326.1		1,211,282 △168.2		2,089,528 △231.2
法人税、住民税及び事業税		1,784		771		2,395	
法人税等調整額		—	1,784 0.4	—	771 0.1	—	2,395 0.3
第3四半期(当期)純損失			1,394,772 △326.5		1,212,053 △168.3		2,091,924 △231.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,306,084	1,021,584	—	1,021,584	100	△ 646,843	△ 646,743
当第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	600	600	—	600	—	—	—
株式交換	—	6,888	203,688	210,576	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	—	—	—	1,394,772	1,394,772
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	600	7,488	203,688	211,176	—	△ 1,394,772	△ 1,394,772
平成18年12月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,041,616	△ 2,041,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△ 985	1,679,940	—	—	1,679,940
当第3四半期会計期間中 の変動額					
新株の発行	—	1,200	—	—	1,200
株式交換	—	210,576	—	—	210,576
第3四半期純損失	—	1,394,772	—	—	1,394,772
自己株式の取得	△ 2,062	△ 2,062	—	—	△ 2,062
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間 中の変動額(純額)	—	—	49,227	49,227	49,227
当第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△ 2,062	△ 1,185,058	49,227	49,227	△ 1,135,831
平成18年12月31日 残高(千円)	△ 3,047	494,881	49,227	49,227	544,109

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計
						利益剰余金	
繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,738,768	△ 2,738,668
当第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	—	—	—	1,212,053	1,212,053
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 1,212,053	△ 1,212,053
平成19年12月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 3,950,822	△ 3,950,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△ 3,133	△ 202,355	13,945	13,945	△ 188,410
当第3四半期会計期間中 の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	1,212,053	—	—	1,212,053
自己株式の取得	△ 94	△ 94	—	—	△ 94
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	—	—	△ 24,445	△ 24,445	△ 24,445
当第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△ 94	△ 1,212,148	△ 24,445	△ 24,445	△ 1,236,593
平成19年12月31日 残高(千円)	△ 3,227	△ 1,414,503	△ 10,500	△ 10,500	△ 1,425,003

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,306,084	1,021,584	—	1,021,584	100	△ 646,843	△ 646,743	
事業年度中の 変動額								
新株の発行	600	600	—	600	—	—	—	
株式交換	—	6,888	203,688	210,576	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	—	2,091,924	2,091,924	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計(千円)	600	7,488	203,688	211,176	—	△ 2,091,924	△ 2,091,924	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,738,768	△ 2,738,668	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△ 985	1,679,940	—	—	1,679,940
事業年度中の 変動額					
新株の発行	—	1,200	—	—	1,200
株式交換	—	210,576	—	—	210,576
当期純損失	—	2,091,924	—	—	2,091,924
自己株式の取得	△ 2,147	△ 2,147	—	—	△2,147
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	13,945	13,945	13,945
事業年度中の 変動額合計(千円)	△ 2,147	△ 1,882,296	13,945	13,945	△1,868,350
平成19年3月31日 残高(千円)	△ 3,133	△ 202,355	13,945	13,945	△188,410

(4) 注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において2,091百万円の当期純損失を計上した結果、188百万円の債務超過となったことに伴い、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。当第3四半期会計期間において、288百万円の営業損失を計上し、前事業年度より引き続き営業損失が発生しているほか、当第3四半期会計期間において、事業進捗の遅延および大幅な事業再構築の検討等に伴い1,155百万円の特別損失を計上した結果、1,212百万円の第3四半期純損失を計上しております。また、前事業年度において2,091百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期会計期間においても上記の通り第3四半期純損失を計上した結果、1,425百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記対策を推進してまいります。</p> <p>1. 営業損失が継続して発生している要因並びにその解消について 営業損失につきましては、前事業年度（平成19年3月期）に645百万円、当第3四半期連結会計期間に288百万円と継続的にマイナスとなっております。これは、セキュリティ製品販売におけるパートナーとの連携を含むマーケティング体制の再構築の遅れ、また受託開発における技術者の確保の遅れ等に伴う売上および売上総利益の計画からの未達によるものであります。</p> <p>当社は本日発表致しました通り、SBIグループ2社を割当先とする第三者割当増資を行い当グループとの戦略的一体性を強め、またSBIイー・トレード証券㈱の完全子会社2社の株式取得等によりグループ内企業のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として、今後その経営資源を最大限活用し積極的に事業拡大を行って</p>	<p>当社は、当事業年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損66,337千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円及び自社利用のソフトウェアの減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、関係会社の株式評価損392,023千円及び貸倒引当金繰入額744,638千円を計上し、2,091,924千円の当期純損失を計上した結果、188,410千円の債務超過になっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革 当社のコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社のコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し 組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p>

<p>まいります。この抜本的な事業再構築を進めていくことにより、構造的な赤字体質から脱却し、早期に収益を確保し、営業損失の継続的なマイナスを解消することを目標としております。</p> <p>2. 第3四半期純損失の発生要因並びに債務超過の解消について</p> <p>第3四半期純損失1,212百万円のうち、1,155百万円につきましては当第3四半期会計期間において1,155百万円の特別損失を計上したためであります。</p> <p>これらはその性質上、これまでの体制における事業進捗の遅延、今後の事業の大幅な再構築の検討に伴うものや、財務体質の改善を図るために経営判断として投融資等資産の評価を厳格化したものであり、またこれらは非経常的損失であるため、前項において記載しております内容の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間において特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="598 1153 997 1366"> <tr> <td>製品評価損</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>478百万円</td> </tr> </table> <p>また、債務超過の解消につきましては、前項において記載しております第三者割当増資の実行により約17億円の資本増強がなされることで、当事業年度末においては当該状況は解消されるものと見込んでおります。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>	製品評価損	282百万円	関係会社株式評価損	124百万円	貸倒引当金繰入額	147百万円	投資有価証券評価損	95百万円	関係会社清算損失	28百万円	減損損失	478百万円	<p>③ グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がってまいりました。今後は細分化してまいりました各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p> <p>(イ)株式会社シーフォーテクノロジー</p> <p>情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ)株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス</p> <p>株式会社パソナテックと連携を図りながら情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。 (なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング(情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供)は、今後、更なるシナジー効果を図る上で、株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ)株式会社シーフォービジネスインテグレーション</p> <p>情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p>
製品評価損	282百万円												
関係会社株式評価損	124百万円												
貸倒引当金繰入額	147百万円												
投資有価証券評価損	95百万円												
関係会社清算損失	28百万円												
減損損失	478百万円												

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>④ 保有有価証券の整理</p> <p>これまで当社は、「アライアンスパートナー戦略」及び「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業及び事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は739,161千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。</p> <p>これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益及び資金の確保に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 なお、下期の賞与の支給は行わない見込みのため、当第3四半期会計期間末においては賞与引当金はありません。</p> <p>(3) 投資損失引当金 —————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込みのため、当期末においては賞与引当金はありません。</p> <p>(3) 投資損失引当金 —————</p>
<p>4 その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は544,109千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△188,410千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前第3四半期会計期間204,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前第3四半期会計期間82,190千円)については、重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前第3四半期会計期間231,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前第3四半期会計期間25,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <hr/> <hr/>

(5) 四半期個別財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,436千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,311千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,731千円
※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 ー 千円	※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 120,000千円	※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 ー 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,118千円 受取配当金 183千円 管理手数料収入 22,160千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,898千円 受取配当金 270千円 管理手数料収入 3,720千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,783千円 管理手数料収入 24,020千円 出向負担金収入 10,214千円												
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,039千円 社債利息 2,657千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 690千円 社債利息 2,401千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,490千円 社債利息 3,472千円												
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 事業移転利益 7,922千円 投資有価証券売却益 214,338千円	※3. _____												
※4. 特別損失のうち主要なもの 製品評価損 40,036千円 関係会社株式 評価損 41,355千円 投資損失引当 金繰入額 206,300千円 固定資産除却 損 1,879千円 貸倒引当金繰 入額 575,000千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 製品評価損 282,231千円 関係会社株式 評価損 124,422千円 貸倒引当金繰 入額 147,537千円 投資有価証券 評価損 95,000千円 関係会社清算 損失 28,128千円 減損損失 478,258千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 392,023千円 貸倒引当金繰 入額 744,638千円 固定資産臨時 償却費 102,510千円												
※5. _____	※5. 減損損失 当第3四半期会計期間におい て、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産	※5. 減損損失 当事業年度において、当社は 以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類												
東京都品川区	事業資産	ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定												
場所	用途	種類												
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア												

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,430千円</p> <p>無形固定資産 275,349千円</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 グループ戦略及び今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 42,848千円</p> <p>ソフトウェア</p> <p><u>仮勘定</u> 435,410千円</p> <p>合計 478,258千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。将来の使用見込みはありますが、今後の事業展開の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため、使用価値＝ゼロとしております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,166千円</p> <p>無形固定資産 242,786千円</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェアについては、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 88,458千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値＝ゼロとしております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,138千円</p> <p>無形固定資産 371,007千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4.40	11.26	—	15.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 11.26株

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	16.94	2.55	—	19.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.55株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4.40	12.54	—	16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 前第3四半期連結財務諸表等

(1)前第3四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 当第3四半期連結財務諸表等

(1)当第3四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 前事業年度連結財務諸表等

(1)前事業年度連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(第三者割当増資による新株発行)

2008年2月15日開催の当社取締役会において、下記の通り第三者割当増資による新株発行の決議をいたしました。

1. 新規発行株式 普通株式131,500株
2. 発行価額の総額 1,709,500,000円
 うち資本組入額 854,750,000円
3. 払込期日 平成20年3月3日
4. 割当先
 - (1) S B I ホールディングス株式会社
 105,200株割当 1,367,600,000円払込
 - (2) S B I イー・トレード証券株式会社
 26,300株割当 341,900,000円払込

(トレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の株式取得)

2008年2月15日開催の当社取締役会において、下記の通りトレードウィン株式会社およびトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の全株式を譲り受け、当社の子会社とする決議をいたしました。

1. 株式の取得先
 S B I イー・トレード証券株式会社 (株式の異動による)
2. 株式取得する会社の名称、事業内容および規模
 - (1) トレードウィン株式会社
事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供
規模
 資本金 347百万円 (4,552株)
 売上高 1,100百万円 (平成18年12月期)
 従業員数 39名

(2) トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社

事業内容 金融システム開発・販売・運用

規模

資本金 495百万円 (9,900株)

売上高 1,308百万円 (平成19年3月期)

従業員数 42名

3. 株式取得の時期

平成20年4月1日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. 販売の状況

(連結)

(単位：千円)

品目別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報セキュリティ事業				
セキュリティ製品販売	334,841	359,245	24,403	7.3
ライセンス収入	27,161	48,684	21,523	79.2
受託開発	617,377	1,729,030	1,111,653	180.1
その他	204,666	123,096	△81,570	△39.9
合 計	1,184,047	2,260,057	1,076,009	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(個別)

(単位：千円)

品目別	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報セキュリティ事業				
セキュリティ製品販売	203,625	356,050	152,424	74.9
ライセンス収入	27,201	24,983	△2,217	△8.2
受託開発	88,238	274,684	186,446	211.3
その他	108,112	64,428	△43,683	△40.4
合 計	427,177	720,147	292,969	68.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。